

第 38 期 決 算 公 告

令和 7 年 6 月 1 8 日

東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号
東京大気社サービス株式会社
代表取締役 飯川 公貴

貸 借 対 照 表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

東京大気社サービス株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産		I 流動負債	
現 金 預 金	744,452,946	支 払 手 形	79,304,845
受 取 手 形	84,824,000	工 事 未 払 金	264,728,460
完 成 工 事 未 収 入 金	519,708,858	未 払 金	74,644,470
材 料 貯 蔵 品	2,488,454	役 員 賞 与 引 当 金	3,000,000
短 期 貸 付 金	700,000,000	未 払 費 用	40,991,158
前 払 費 用	5,774,966	未 成 工 事 受 入 金	93,975,700
立 替 金	90,400	預 り 金	3,957,761
未 収 入 金	86,052	未 払 法 人 税 等	79,161,642
仮 払 金	364,420	未 払 事 業 税	32,312,200
繰 延 税 金 資 産	39,858,232	未 払 消 費 税	29,074,533
		仮 受 消 費 税	9,397,570
		工 事 損 失 引 当 金	230,000
流動資産合計	2,097,648,328	流動負債合計	710,778,339
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	16,163,333
建 物 附 属 設 備	15,336,696	繰 延 税 金 負 債	9,614,095
工 具 器 具	190,000	固定負債合計	25,777,428
備 品	458,914		
有形固定資産合計	15,985,610	負 債 合 計	736,555,767
2 無形固定資産		純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	655,200	I 株主資本	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,766,667	1 資 本 金	20,000,000
無形固定資産合計	2,421,867	2 その他資本剰余金	80,000,000
3 投資その他の資産		3 利益剰余金	
長 期 保 証 金	35,791,000	(1) 利 益 準 備 金	5,000,000
退 職 給 付 資 産	43,957,769	(2) その他利益剰余金	1,354,248,807
		別 途 積 立 金	420,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	934,248,807
投資その他の資産合計	79,748,769	利益剰余金合計	1,359,248,807
		株主資本合計	1,459,248,807
固定資産合計	98,156,246	純 資 産 合 計	1,459,248,807
資 産 合 計	2,195,804,574	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,195,804,574

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券	
--------	--

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法
---------	--------------------

時価のないもの	移動平均法による原価法
---------	-------------

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
---------	-----------

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物付属設備、構築物：2016年3月31日まで取得分は定率法
--------	--------------------------------

	2016年4月1日以降取得分は定額法
--	--------------------

	建物付属設備、構築物以外の有形固定資産は定率法を採用しています。
--	----------------------------------

	なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
--	---

無形固定資産	定額法を採用しています。
--------	--------------

	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
--	--

3. 引当金の計上の方法

役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、取締役会で決定した当会計期間にみあう額を計上しています。
---------	--

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
---------	---

	退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりとします。
--	-----------------------------------

	イ.退職給付見込額の期間帰属方法
--	------------------

	各勤務期間に帰属させた給付に基づき見積もった額を、退職給付見込額の各期の発生額として計上する「給付算定基準」を使用します。
--	---

	ロ.未認識の数理計算上の差異および未認識の過去勤務費用の費用処理方法
--	------------------------------------

	・未認識の数理計算上の差異については、発生年度の翌年から10年間にわたり、定額法により費用処理します。
--	---

	・未認識の過去勤務費用については、発生年度から10年間にわたり、定額法により費用処理します。
--	--

	ハ.割引率
--	-------

	退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した「デューレーションアプローチ」による単一の加重平均割引率」を使用します。
--	--

役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。
-----------	--

4. 完成工事高の計上は、工事進行基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。
-----------	--------------------------------

(当期純利益)

254,240,288 円